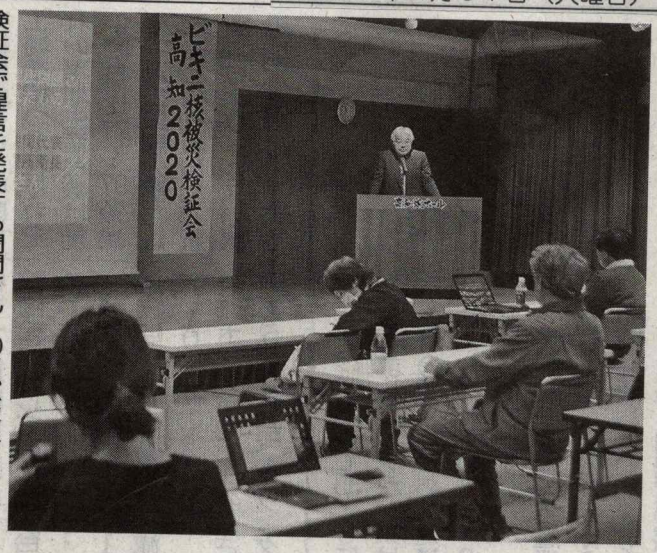
ビキニ事件 実相を広く

アメリカが太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁などで1954年3月1日以降に強行した水爆実験から66年。「ビキニ事件の実相を伝え、広げる」をテーマにした核被災検証会が30日、高知市内で開かれました。



検証会で提言を発表する聞間さん＝30日、高知市内

米国いまだ責任取らず
被害は国際的人権問題

高知で検証会

検証会共同代表の聞間元（ききま・はじめ）・静岡生協きたはま診療所所長が、「ビキニ被災船員の健康問題と労災申請で問われたもの」と題する提言を発表しました。

水爆実験は広島型の3200倍という史上最大級だと指摘。「大量の放射性降下物による汚染は北半球、北太平洋全体に広がっていたが、米国は全ぼうを公開せず責任もとっていない。ほかの核保有大国も同様です」と批判しました。

国連憲章前文の「基本的人権」などを例に、「ビキニ核実験被害者の問題は国際的な人権問題だ」と強調。当時船員保険は政府管掌であり、「労災事故として被保険者であった被災船員の追跡調査や対応は可能だ」とのべました。

3氏が特別報告。働くもののいのちと健康を守る東京センター副理事長で、社会保険労務士の色部祐さんは、船員保険の適用を求める元乗組員らのたたかいを報告。高知の平和資料館「草の家」の岡村啓佐副館長は、オーストラリアで開いたビキニ写真展にもふれ、「ビキニ事件」を世界に広げ、世界の核実験被災者に目を向けさせることが大切だと発言しました。

元教員の橋田早苗さんは、国連での核兵器禁止条約可決の動きに刺激をうけた「ビキニ紙芝居」上映と全県で原画展を開いた取り組みを紹介しました。

ビキニ労災訴訟 支援する会結成

米国のビキニ環礁水爆実験（1954年）で被ばくした日本のマグロ漁船の元船員や遺族が、全国健康保険協会に、船員保険（労災認定）の適用を求めるビキニ労災訴訟。30日、支援する会の結成総会が高知市で開かれました。

総会は、共同代表にビキニ核被災検証会の聞間元共同代表、働くもののいのちと健康を守る東京センターの色部祐副理事長、太平洋核被災支援センターの山下正寿事務局長の3氏を置くことなど、組織体制を確認しました。

また、▽船員保険法の改正や、「核実験被災船員救済特別措置法」（仮称）制定に向けて、弁護士・研究者と協議の場を設置し、超党派の国会議員立法提案に取り組む▽核兵器禁止条約6条にある核実験ヒバクシャ救済の道を世界に先駆けて具体化する活動として、国際的連帯の中で取り組みを進める―ことなどへの支援の協力を呼びかけ、会への加盟を広げていくことを決めました。

全国に支援を広げることを確認した結成総会＝30日、高知市

共同代表の聞間氏があいさつし「1980年代からの取り組みの集大成だ。被災船員の気持ちに沿った裁判になるように、県民、全国の支援を受けてがんばっていきたい」と述べました。

事務局次長の濱田郁夫氏は「被災船員の救済は世界史的な課題だ。協力を呼びかけ、世界へと仲間を広げていこう」と訴えました。